

水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度見附市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,381 戸
(2) 年間総給水量	6,534,713 m ³
(3) 一日平均給水量	17,903 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設等建設工事 22,000 千円
	配水管布設替等改良工事 479,670 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,303,000 千円
第1項 営業収益	1,025,826 千円
第2項 営業外収益	277,074 千円
第3項 特別利益	100 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,318,000 千円
第1項 営業費用	1,223,878 千円
第2項 営業外費用	93,922 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額508,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,908千円、当年度分損益勘定留保資金391,402千円及び減債積立金65,690千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的收入	448,000 千円
第1項 企業債	399,300 千円
第2項 負担金	48,700 千円
支 出	
第1款 資本的支出	956,000 千円
第1項 建設改良費	703,756 千円
第2項 企業債償還金	252,244 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、記載の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管布設替事業	399,300	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方公共 団体金融機構資金につい ては、その融資条件により、 銀行その他の資金につい ては、その融通条件又は 協定による。 ただし、企業財政等の都 合により繰上償還し、又は 償還年限を短縮し、若しく は低利債への借換えがで きるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 124,136 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、936千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

新潟県見附市長

稲 田 亮

水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 見附市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水 道 事 業 収 益		1,303,000	1,314,000	△ 11,000
1 営 業 収 益		1,025,826	1,039,006	△ 13,180
	1 給 水 収 益	984,658	1,012,074	△ 27,416
	2 受 託 工 事 収 益	500	500	0
	3 そ の 他 営 業 収 益	40,668	26,432	14,236
2 営 業 外 収 益		277,074	274,894	2,180
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,681	245	3,436
	2 補 助 金	936	948	△ 12
	3 長 期 前 受 金 戻 入	249,320	250,552	△ 1,232
	4 加 入 金	13,673	15,015	△ 1,342
	5 雑 収 益	9,463	8,133	1,330
	6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	1	0
3 特 別 利 益		100	100	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	100	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 水 収 益	984,658	水道使用量 5,828,964m ³
1 受 託 工 事 収 益	500	水道管等修繕工事受託収入
1 材 料 売 却 収 益	1	
2 手 数 料	2,018	設計審査及び工事検査手数料 1,807 指定給水装置工事事業者指定手数料 205 証明手数料 6
3 雑 収 益	38,649	配水管布設替等工事負担金 18,370 下水道使用料等調定事務受託料 19,229 消防施設維持補修負担金 1,000 その他雑収益 50
1 預 金 利 息	85	
2 貸 付 金 利 息	330	他会計貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	3,266	
1 他 会 計 補 助 金	936	一般会計繰入金
1 受 贈 財 産 評 価 額	831	
2 寄 附 金	7,117	
3 工 事 負 担 金	87,996	
4 他 会 計 負 担 金	3,480	
5 補 助 金	149,896	
1 加 入 金	13,673	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 雑 収 益	9,462	行政財産目的外使用料 22 水道メーター修理による入庫 7,665 コミュニティバス駐車場貸付料 768 福島原発事故東京電力賠償金 280 その他雑収益 727
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水 道 事 業 費 用		1,318,000	1,313,000	5,000
1 営 業 費 用		1,223,878	1,239,511	△ 15,633
	1 原 水 及 び 浄 水 費	334,962	349,861	△ 14,899
	2 配 水 及 び 給 水 費	103,979	104,234	△ 255

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 料	7,294	正職員給料 2人
2 手 当	3,160	正職員手当
3 賞与引当金繰入額	1,158	賞与引当金繰入額 969 法定福利費賞与引当金繰入額 189
6 法 定 福 利 費	2,192	職員共済組合負担金
11 被 服 費	52	
12 備 消 品 費	19	消耗品費
13 燃 料 費	83	車両用燃料費
17 通 信 運 搬 費	4	郵便料金
19 委 託 料	316,346	施設管理業務委託料 4,813 浄水場運転管理業務委託料 296,465 水質検査業務委託料 7,456 浄水汚泥運搬処分業務委託料 7,612
20 手 数 料	58	設備・機器等点検業務手数料
22 修 繕 費	3,930	水質関連機器修繕費 25 車両修繕費 55 施設修繕費 3,850
27 薬 品 費	26	残留塩素検査試薬
30 負 担 金	640	刈谷田川土地改良区負担金
1 給 料	8,626	正職員給料 1人 2,900 再任用職員給料 1人 1,860 パートタイム会計年度任用職員給料 2人 3,866
2 手 当	2,630	正職員手当 1,352 再任用職員手当 407 パートタイム会計年度任用職員手当 871
3 賞与引当金繰入額	541	賞与引当金繰入額 485 法定福利費賞与引当金繰入額 56
6 法 定 福 利 費	1,936	職員共済組合負担金 845 再任用職員社会保険料 228 会計年度任用職員法定福利費 863
11 被 服 費	157	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	500	500	0
	4 総 係 費	124,740	124,442	298

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	314	消耗品費
13 燃 料 費	626	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	180	電気料金
19 委 託 料	12,972	小口径水道メーター取替委託料 4,665 土木積算システム保守管理業務委託料 1,862 管路情報システム保守管理業務委託料 5,141 漏水調査業務委託料 1,210 除草作業委託料 94
21 使用料及び賃借料	1,771	借地料 15 土木積算システム借上料 1,756
22 修 繕 費	71,726	給配水管等修繕工事費 24,498 水道メーター検満取替 11,877 消防施設修繕費 1,000 請負工事費 32,010 車両修繕費 605 水道メーター検満取替工事費 1,736
26 動 力 費	2,400	配水施設動力用電気料金
29 補 償 金	100	物損補償金
19 委 託 料	500	給水管等修繕工事委託料
1 給 料	33,403	正職員給料 7人 27,880 パートタイム会計年度任用職員給料 3人 5,523
2 手 当	14,746	正職員手当 12,474 児童手当 1,080 パートタイム会計年度任用職員手当 1,192
3 賞与引当金繰入額	4,567	賞与引当金繰入額 3,821 法定福利費賞与引当金繰入額 746
6 法 定 福 利 費	10,222	職員共済組合負担金 8,833 公務災害補償基金負担金 135 会計年度任用職員法定福利費 1,254
7 退 職 給 付 費	4,932	
8 旅 費	173	職員旅費
11 被 服 費	38	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	828	図書費 179 消耗品費 619 備品費 30
16 印 刷 製 本 費	1,826	
17 通 信 運 搬 費	5,183	電話料金 325 郵便料金 4,857 運搬費 1
19 委 託 料	27,844	検針業務委託料 22,058 コンビニ等収納業務委託料 3,014 料金システム保守管理業務委託料 2,772
20 手 数 料	2,824	組戻・振込訂正手数料 2 口座振替手数料 2,325 窓口収納手数料 276 職員健康診断等手数料 155 安全運転管理者証明書交付手数料 6 継続残高証明書発行手数料 4 印紙代 8 車検代行等手数料 48
21 使用料及び賃借料	10,266	庁舎使用料 8,414 コピー機借上料 528 インターネットバンキング使用料 33 高速道路・駐車場使用料 70 無線設備借上料 254 企業会計システムサービス使用料 938 スマートメーター回線使用料 29
22 修 繕 費	50	備品等修繕費
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	6,469	協会等負担金 425 会議等負担金 341 嘱託員配布負担金 55 入札事務負担金 1,879 行政事務電子情報化負担金 3,412 国有資産等所在市町村交付金 357

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	646,082	646,456	△ 374
	6 資 産 減 耗 費	13,605	14,008	△ 403
	7 そ の 他 営 業 費 用	10	10	0
2 営 業 外 費 用		93,922	73,289	20,633
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,501	52,368	19,133
	2 雑 支 出	421	921	△ 500
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,000	20,000	2,000
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
36 保 険 料	1,114	自賠責保険料 88 自動車損害共済分担金 103 建物損害共済分担金 403 水道賠償責任保険料 338 検針業務傷害保険料 182
37 租 税 課 金	33	自動車重量税
40 貸倒引当金繰入額	122	
1 有形固定資産 減価償却費	644,882	
2 無形固定資産 減価償却費	1,200	
1 固定資産除却費	13,505	
2 たな卸資産減耗費	100	
1 材料売却原価	9	
2 雑 支 出	1	
1 企業債利息	71,500	
2 借入金利息	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	420	水道料金の更正等
1 消費税及び 地方消費税	22,000	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	100	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本的收入		448,000	459,000	△ 11,000
1 企 業 債		399,300	398,400	900
	1 企 業 債	399,300	398,400	900
2 負 担 金		48,700	60,600	△ 11,900
	1 工 事 負 担 金	48,700	60,600	△ 11,900

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本の支出		956,000	818,000	138,000
1 建 設 改 良 費		703,756	599,671	104,085
	1 浄 水 施 設 費	114,202	61,203	52,999
	2 配 水 施 設 費	501,670	463,900	37,770
	3 営 業 設 備 費	5,077	8,614	△ 3,537
	4 事 務 費	82,807	65,954	16,853
2 企 業 債 償 還 金		252,244	218,329	33,915
	1 企 業 債 償 還 金	252,244	218,329	33,915

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建設改良などの財源に充てるための企業債	399,300	水道事業債
1 工 事 負 担 金	48,700	配水管布設替等工事負担金

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 浄 水 施 設 費	114,202	刈谷田川取水3号ポンプ更新 35,398 信濃川取水場沈砂池流出ゲート更新 23,650 信濃川取水場沈砂池連絡バルブ更新 12,100 信濃川取水場導水4号ポンプ吐出弁更新 7,920 信濃川取水場接合井水位計更新 2,332 信濃川取水場導水1・2号ポンプ盤更新 22,176 信濃川取水場導水3号ポンプ更新 10,626
1 配 水 施 設 費	501,670	配水管布設等建設工事 22,000 配水管布設替等改良工事 479,670
1 水 道 メ ー タ ー 費	2,900	水道メーター取付費
2 工 具 器 具 費 及 び 備 品 費	2,177	パソコン
1 給 料	14,953	正職員給料 4人
2 手 当	9,752	正職員手当
6 法 定 福 利 費	5,104	職員共済組合負担金
12 備 消 品 費	33	消耗品費
19 委 託 料	52,965	上水道管網検討業務委託料 11,704 国道8号横断管更新設計業務委託料 28,380 水道橋点検評価補修設計業務委託料 12,881
1 企 業 債 償 還 金	252,244	

令和7年度 見附市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 45,619
減価償却費	646,082
固定資産除却費	13,495
引当金の増減額(△は減少)	17,266
長期前受金戻入額	△ 249,320
受取利息及び受取配当金	△ 3,681
支払利息	71,501
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,082
未払金の増減額(△は減少)	25,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	858
小 計	469,888
利息の受取額	3,681
利息の支払額	△ 71,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,068

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 176,192
他会計等からの負担金による収入	64,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,536

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	399,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による支出	△ 252,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,056

資金増加額(又は減少額)	437,588
資金期首残高	3,877,493
資金期末残高	4,315,081

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(6) 14		64,276	39,415	103,691	20,445	124,136
前 年 度	(6) 14		59,202	37,733	96,935	19,461	116,396
比 較	(0) 0		5,074	1,682	6,756	984	7,740

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	1,782	1,002	5,057	83	13,138	10,633	1,012
	前 年 度	2,112	996	5,046	83	11,469	9,185	976
	比 較	△ 330	6	11	0	1,669	1,448	36

手当の内訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	534	1,233	9	4,932
	前 年 度	665	1,133	9	6,059
	比 較	△ 131	100	0	△ 1,127

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 14		54,887	37,352	92,239	18,328	110,567
前 年 度	(1) 14		50,749	35,876	86,625	17,690	104,315
比 較	(0) 0		4,138	1,476	5,614	638	6,252

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	1,782	1,002	4,950	81	12,062	9,830	1,012
	前 年 度	2,112	996	4,950	81	10,517	8,453	976
	比 較	△ 330	6	0	0	1,545	1,377	36

手当の内訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	459	1,233	9	4,932
	前 年 度	590	1,133	9	6,059
	比 較	△ 131	100	0	△ 1,127

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(5) 0		9,389	2,063	11,452	2,117	13,569
前 年 度	(5) 0		8,453	1,857	10,310	1,771	12,081
比 較	(0) 0		936	206	1,142	346	1,488

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	通 勤
	本 年 度	107	2	1,076	803	75
	前 年 度	96	2	952	732	75
	比 較	11	0	124	71	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,074	昇給に伴う 増加分	千円 404		給与改定の状況 平均昇給率 0.74% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 12人
		その他の増減分	4,670	異動に係る増減分	
手 当	1,682	その他の増減分	1,682		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 304,347	令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 295,451
	平均給与月額	334,598		平均給与月額	328,983
	平均年齢	45歳5月		平均年齢	44歳2月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 188,000	円 188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在		人	%	令和6年1月1日現在		人	%
	6級	2	13.3		6級	2	13.2
	5級	1	6.7		5級	1	6.7
	4級	2	13.3		4級	1	6.7
	3級	4	26.7		3級	4	26.7
	2級	3	20.0		2級	4	26.7
	1級	3	20.0		1級	3	20.0
	計	15	100.0		計	15	100.0

(級別の職務分類内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事	局長	次長	係長	主任	主事
	部長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	参事	次長	係長	主査	技師	
	局長	副主幹	総括主査	主任		
	主幹					

(4) 昇 給

区 分			合 計		区 分			合 計	
本 年 度	職 員 数 (A)		15	人	前 年 度	職 員 数 (A)		15	人
	昇給に係る職員数(B)		12	人		昇給に係る職員数(B)		12	人
	号 給 数 別 内 訳	1号給		人		号 給 数 別 内 訳	1号給		人
		2号給	3	人			2号給	3	人
		3号給	1	人			3号給		人
		4号給	8	人			4号給	9	人
	比 率 (B)／(A)		80.0	%		比 率 (B)／(A)		80.0	%

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有	
前 年 度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	
一般会計の制度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有	

※ ()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
新浄水場運転管理 業務委託契約 (平成28年度分)	千円 4,358,880	9年 (平成28 ～令和6年度)	千円 906,969	16年 (令和7 ～22年度)	千円 3,451,911	千円	千円 3,451,911
新浄水場運転管理 業務委託契約 (消費税増額分) (令和2年度分)	80,720	5年 (令和2 ～6年度)	16,811	16年 (令和7 ～22年度)	63,909		63,909
料金システム 保守業務委託料及び データ移行業務委託料 (令和2年度分)	21,000	5年 (令和2 ～6年度)	9,933	2年 (令和7 ～8年度)	3,927		3,927
配水管布設替及び 給水管取付替工事費 (令和6年度分)	211,120			1年 (令和7年度)	211,120	201,200	9,920
コンビニエンスストア等 収納代行委託契約 (令和6年度分)	6,400	1年 (令和6年度)	1,758	2年 (令和7 ～8年度)	4,642		4,642

令和7年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 310,302</u>	2,516,253		
ウ 構築物	19,500,443			
減価償却累計額	<u>△ 10,327,576</u>	9,172,867		
エ 機械及び装置	3,748,255			
減価償却累計額	<u>△ 1,163,887</u>	2,584,368		
オ 車両運搬具	29,965			
減価償却累計額	<u>△ 7,566</u>	22,399		
カ 工具器具及び備品	54,570			
減価償却累計額	<u>△ 41,232</u>	13,338		
キ 建設仮勘定		<u>5,421</u>		
有形固定資産合計			14,535,340	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権			<u>10,063</u>	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>382,050</u>	
固定資産合計				14,927,453
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,315,081	
(2) 未収金		113,133		
貸倒引当金		<u>△ 618</u>	112,515	
(3) 貯蔵品			<u>11,269</u>	
流動資産合計				<u>4,438,865</u>
資産合計				<u><u>19,366,318</u></u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,312,096	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		99,784	
固定負債合計			6,411,880
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		284,182	
(2) 未払金		228,207	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		9,513	
(4) その他流動負債		6,061	
流動負債合計			527,963
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,365,795	
収益化累計額		△ 3,674,544	
繰延収益合計			4,691,251
負債合計			11,631,094
資 本 の 部			
6 資本金			4,013,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,875,447		
イ 建設改良積立金	1,738,706		
ウ 当年度未処分利益剰余金	68,060		
利益剰余金合計		3,682,213	
剰余金合計			3,721,748
資本合計			7,735,224
負債資本合計			19,366,318

令和6年度 見附市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	920,068		
(2) 受託工事収益	92		
(3) その他営業収益	<u>32,344</u>	952,504	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	320,019		
(2) 配水及び給水費	109,659		
(3) 受託工事費	80		
(4) 総係費	126,144		
(5) 減価償却費	643,589		
(6) 資産減耗費	<u>8,962</u>	<u>1,208,453</u>	
営業損失			255,949
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	245		
(2) 補助金	948		
(3) 長期前受金戻入	251,001		
(4) 加入金	13,650		
(5) 雑収益	<u>9,605</u>	275,449	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,368		
(2) 雑支出	<u>796</u>	<u>53,164</u>	<u>222,285</u>
経常損失			33,664
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	4,045		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>4,045</u>	<u>4,045</u>
当年度純損失			37,709
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>85,698</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>47,989</u></u>

令和6年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 253,267</u>	2,573,288		
ウ 構築物	19,413,103			
減価償却累計額	<u>△ 9,935,095</u>	9,478,008		
エ 機械及び装置	3,643,559			
減価償却累計額	<u>△ 973,662</u>	2,669,897		
オ 車両運搬具	29,965			
減価償却累計額	<u>△ 6,284</u>	23,681		
カ 工具器具及び備品	53,264			
減価償却累計額	<u>△ 36,473</u>	16,791		
キ 建設仮勘定		<u>5,421</u>		
有形固定資産合計			14,987,780	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権			<u>11,263</u>	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>382,050</u>	
固定資産合計				15,381,093
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,877,493	
(2) 未収金		137,584		
貸倒引当金		<u>△ 707</u>	136,877	
(3) 貯蔵品			<u>12,127</u>	
流動資産合計				<u>4,026,497</u>
資産合計				<u><u>19,407,590</u></u>

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,196,978	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		94,853	
固定負債合計			6,291,831
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		252,244	
(2) 未払金		174,137	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		8,703	
(4) その他流動負債		6,061	
流動負債合計			441,145
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,321,488	
収益化累計額		△ 3,427,717	
繰延収益合計			4,893,771
負債合計			11,626,747
資 本 の 部			
6 資本金			4,013,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,941,137		
イ 建設改良積立金	1,738,706		
ウ 当年度未処分利益剰余金	47,989		
利益剰余金合計		3,727,832	
剰余金合計			3,767,367
資本合計			7,780,843
負債資本合計			19,407,590

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券(取得価格と債権金額との差額について償却原価法を適用していない。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

- ・主な耐用年数

建 物	15	～	50	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	40	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具器具及び備品	4	～	15	年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

- ・該当資産なし

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 会計方針の変更

該当事項なし

7 表示方法の変更

該当事項なし

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

該当事項なし

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和6年度において、退職手当3,593千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和7年度において、4,932千円を引当金計上したが、退職手当の支給を見込まないため、退職給付引当金の取り崩しは行わなかった。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）の取崩し

ア 令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当6,483千円を支給、それらに係る法定福利費1,403千円を支出したため、賞与引当金7,886千円を取り崩した。

イ 令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当7,311千円を支給、それらに係る法定福利費1,392千円を支出する見込みのため、賞与引当金8,703千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和6年度において、債権のうち152千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和7年度において、債権のうち118千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

Ⅳ. セグメント情報の開示

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

Ⅴ. 減損損失

該当事項なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ. その他の注記

該当事項なし